

# 社会経済情勢の現状等の 整理・分析 (概要)

# 社会経済情勢の現状や見通し

## (1)人口

【日本全体】＜平成27年(2015年)→平成57年(2045年)＞

- 総人口は、2,067万人(16.3%)減少
- 年少人口(0～14歳)は、457万人(28.7%)減少
- 生産年齢人口(15～64歳)は、2,143万人(27.7%)減少
- 老年人口(65歳以上)は、532万人(15.7%)増加

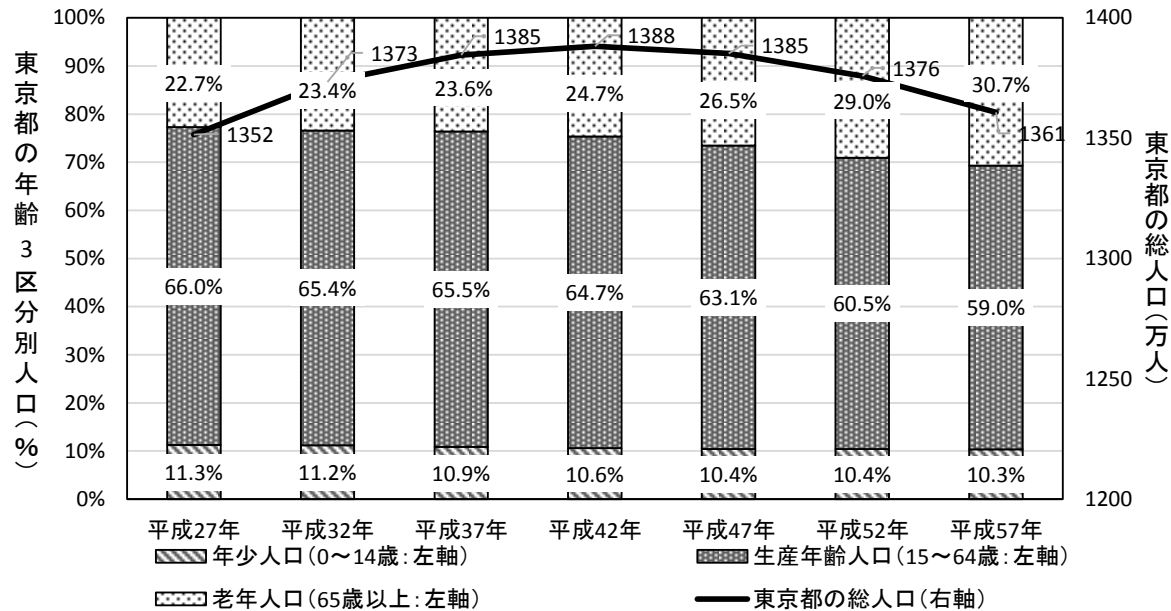
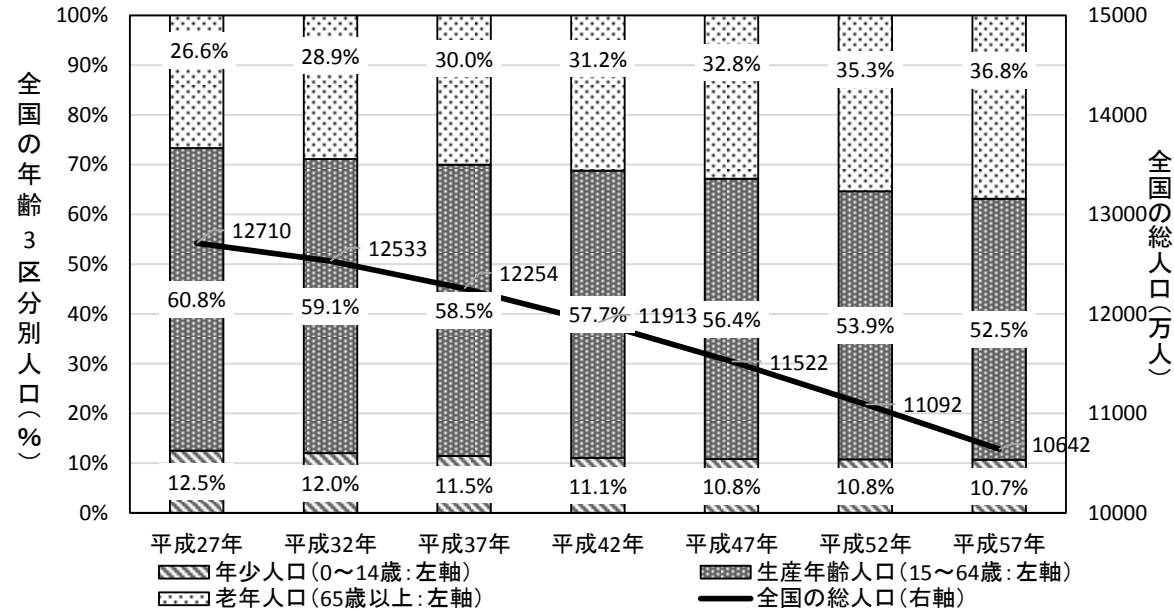
⇒人口全体が縮小していく中でも老年人口は増加していき、少子高齢化が進展。

【東京都】＜平成27年(2015年)→平成57年(2045年)＞

- 年少人口は、11万人(7.6%)減少
- 生産年齢人口は、91万人(10.1%)減少
- 老年人口は、111万人(36.2%)増加

⇒平成42年(2030年)頃を境に緩やかな人口減少に移行する一方、高齢化は急速に進行することが見込まれる。

# 参考：総人口・年齢3区分構成比の推移(全国：上段、東京都：下段)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」

## (2) 行財政

### 【日本全体】

- 普通国債残高は、平成30年度末には915兆円程度となり、平成10年度末から約2.3倍に増加
- 普通国債残高対GDP比は、平成30年度末には156%となり、平成10年度末から約2.8倍に増加
- 社会保障給付費は、平成30年度の121.3兆円から平成52年度(2040年度)には188.2～190.0兆円に増加
- 高齢者1人を支える現役世代の人数は、平成7年の4.8人から平成27年には2.3人となり、現役世代の負担が増加

⇒ 厳しい財政状況の中、高齢化に伴う社会保障関係費の増大への対応が求められている。

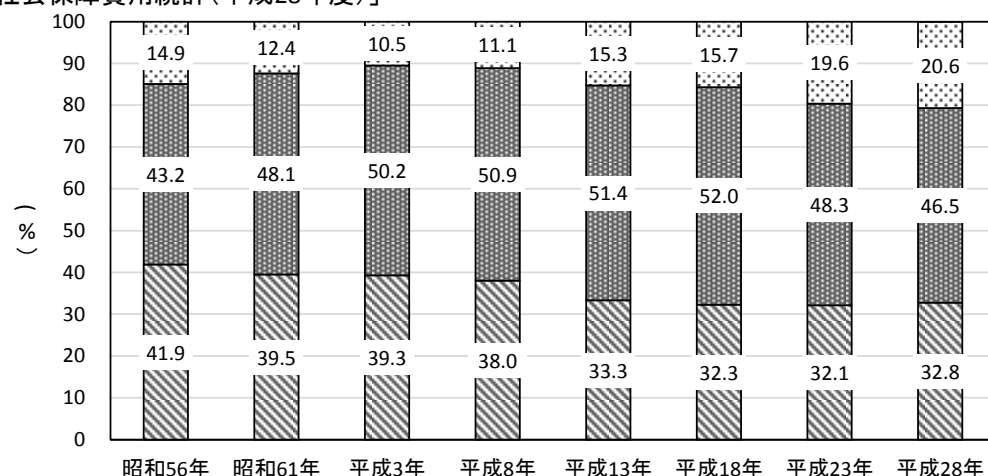
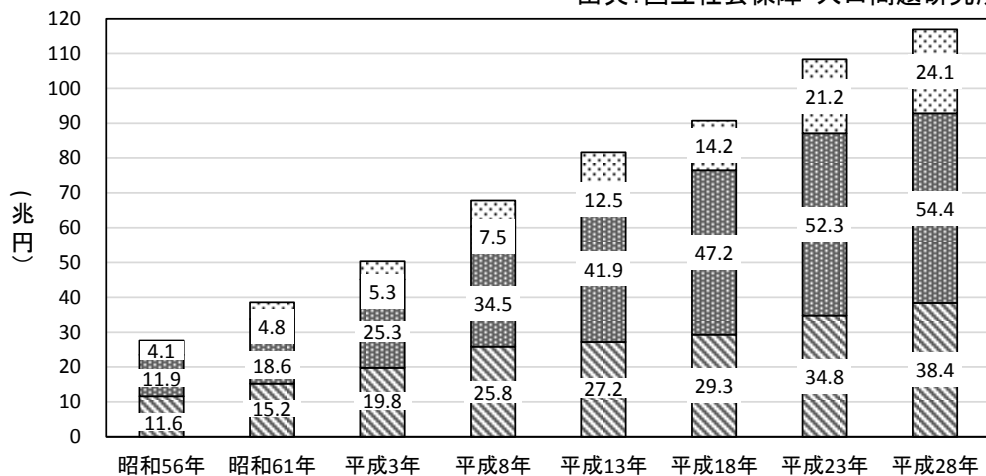
### 【地方公共団体】

- 地方公共団体の経常収支比率は、昭和40年代後半の71.4%から平成28年度には93.4%まで高まり、財政の弾力性は硬直化
- 財政力指数が1を超える不交付団体は、平成28年度では市町村全体の4.2%のみ

⇒ 厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な行財政運営が求められている。

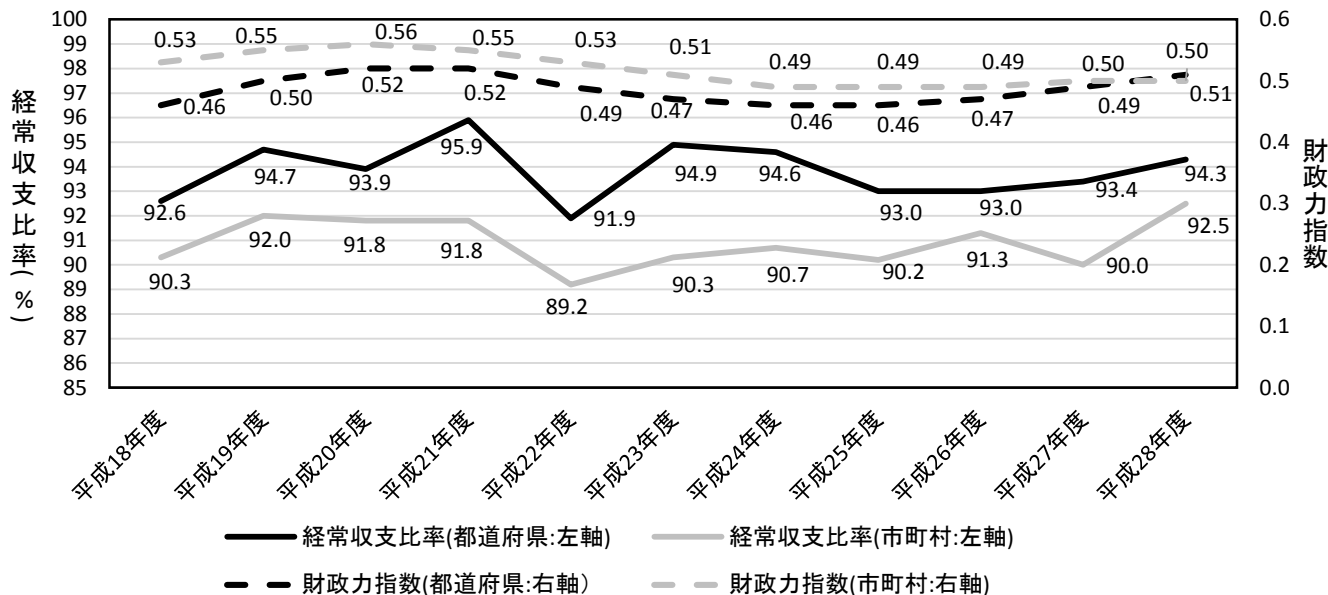
# 参考：社会保障給付費の推移（総額：上段左、構成比：上段右）、 経常収支比率・財政力指数の推移（下段）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計（平成28年度）」



■年金 ■医療 □福祉その他

■年金 ■医療 □福祉その他



出典：総務省「地方財政白書 平成30年版」

# (3) 産業・経済

## 【日本全体】

- 緩やかな回復基調が続いており、景気回復の期間は戦後2番目の長さ
- 有効求人倍率は上昇し、完全失業率も低下しているため、企業の人手不足が深刻化
- 生産年齢人口の減少に伴う成長率低減への懸念

⇒回復基調が続いているが、働き方改革や外国人材の受入、Society5.0の実現に向けた取り組みが必要とされている。

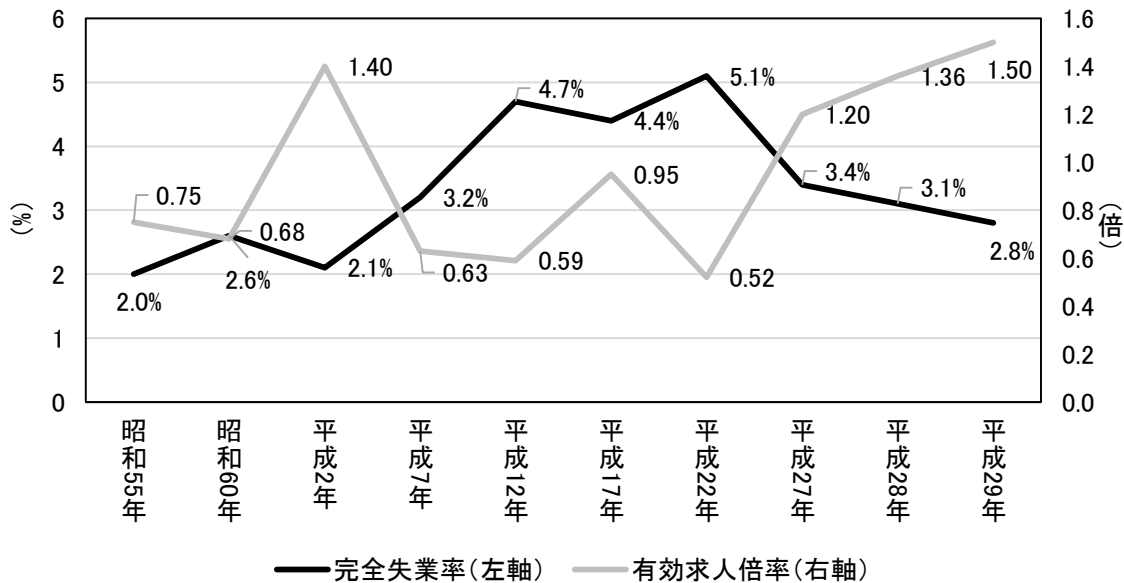
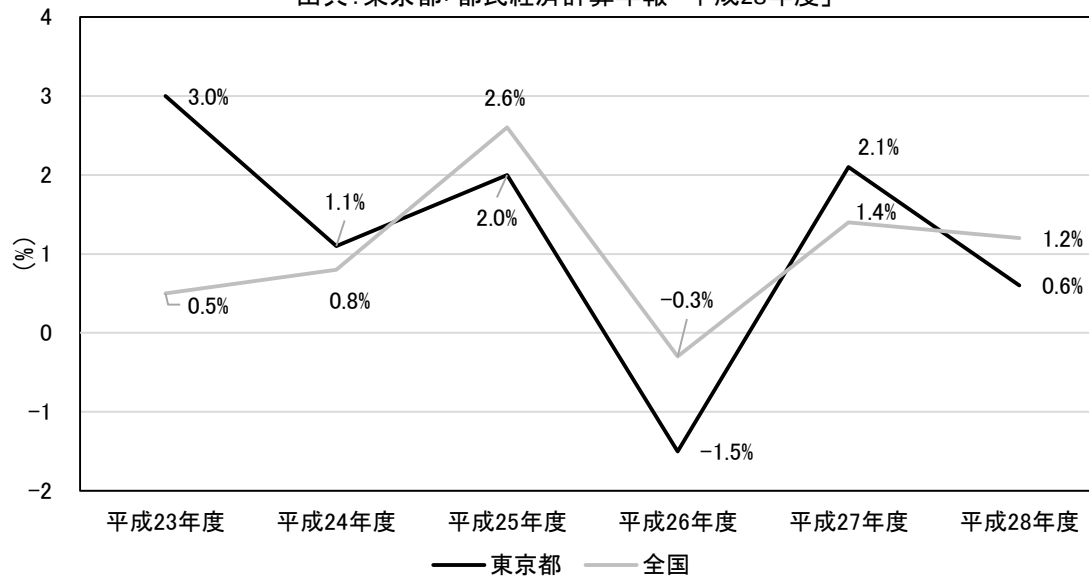
## 【東京都】

- 家計消費は増加傾向にあり、法人企業の経常利益は高水準を維持
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、地価が上昇しながら、活発な経済活動が続くことが見込まれる
- 在留外国人が増加している一方、少子高齢化が進んで高齢者の増加が推計されており、消費活動の変化が予測される

⇒東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、活発な経済活動が見込まれる。また、少子高齢化に伴う消費活動の変化が予測される。

# 参考：実質経済成長率の推移（上段）、 完全失業率と有効求人倍率の推移（下段）

出典：東京都「都民経済計算年報 平成28年度」



出典：総務省「労働力調査」及び厚生労働省「職業安定業務統計」

## (4) 安心・安全

### 【日本全体】

- 高齢化の進展に伴う老々介護や高齢者の孤立が社会問題化
- 地震や台風、豪雨などによる大規模災害が全国各地で発生
- 刑法犯の認知件数は平成14年をピークに減少の一方、特殊詐欺などによる新たな犯罪の増加
- 共助の基盤となる地域コミュニティのつながりが重視されている

⇒高齢化に伴う社会問題、災害の多発、新たな犯罪の発生などが国民生活に不安を与え、地域コミュニティが重要視されている。

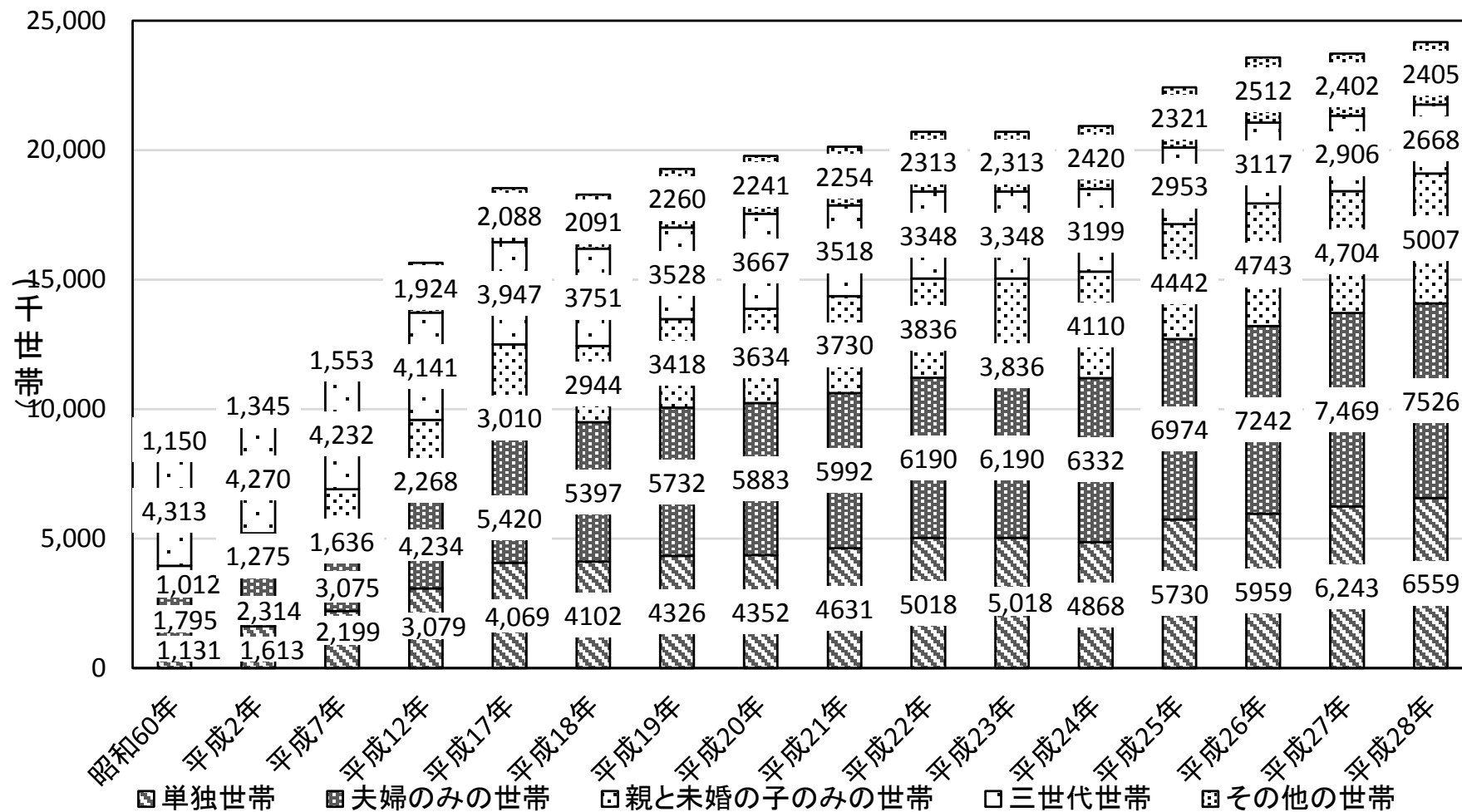
### 【東京都】

- 防災対策の取組推進と、自助・共助の進展を目的とした「セーフシティ東京防災プラン」を策定
- 女性犯罪被害防止やネット利用犯罪被害防止に向けた講習会の開催や特殊詐欺対策の取組を推進

⇒東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け防災・防犯対策の強化が求められている。

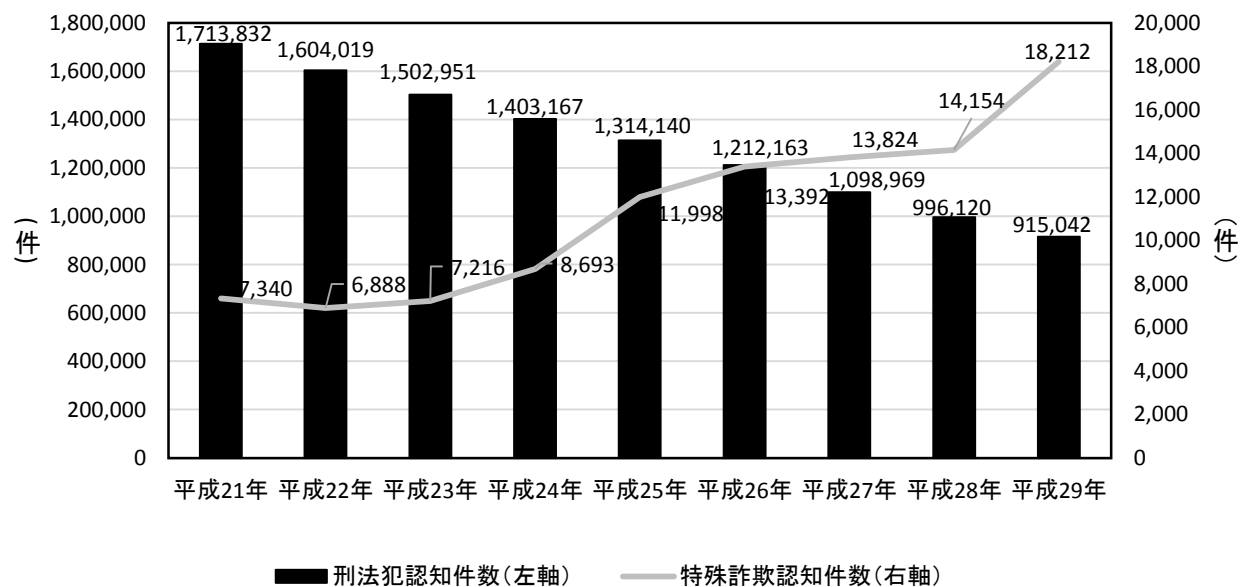


# 参考: 65歳以上の者のいる世帯数の推移



出典: 平成30年版高齢社会白書

# 参考：刑法犯認知件数及び特殊詐欺認知件数の推移



出典：「平成30年警察白書」

# (5) 都市インフラ

## 【日本全体】

- 社会資本の多くは建設後50年以上が経過し、老朽化する施設が増加
- 維持管理・更新費は、平成25年度の約3.6兆円から平成45年度(2033年度)には4.6～5.5兆円程度増加

⇒都市インフラが一斉に老朽化を迎え、その対応が喫緊の課題。

## 【都道府県・市町村】

- 厳しい地方財政のもとで公共施設の維持管理や修繕・更新が大きな課題
- 水道事業などの公営企業の経営環境も厳しさを増している

⇒長期的な視点をもった公共施設等の適切な管理が求められている。

## 【東京都】

- 慢性的な渋滞の解消に向けて、都市計画道路の計画的な整備の推進が課題
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたインフラ整備や大会終了後の施設活用が課題

⇒民間と連携しながら魅力ある都市インフラの整備が求められている。

## 参考：建設後50年以上経過する社会資本の現状と将来予測

	平成25年3月	平成35年3月	平成45年3月
道路橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約20%	約34%	約50%
河川管理施設	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁	約8%	約32%	約58%

出典：国土交通省 社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト

# (6) 環境

## 【日本全体】

- 平成27年には京都議定書に代わるパリ協定が採択
- 温室効果ガス排出量を平成42年(2030年)までに26%削減する目標を設定
- 温室効果ガス排出量は近年減少

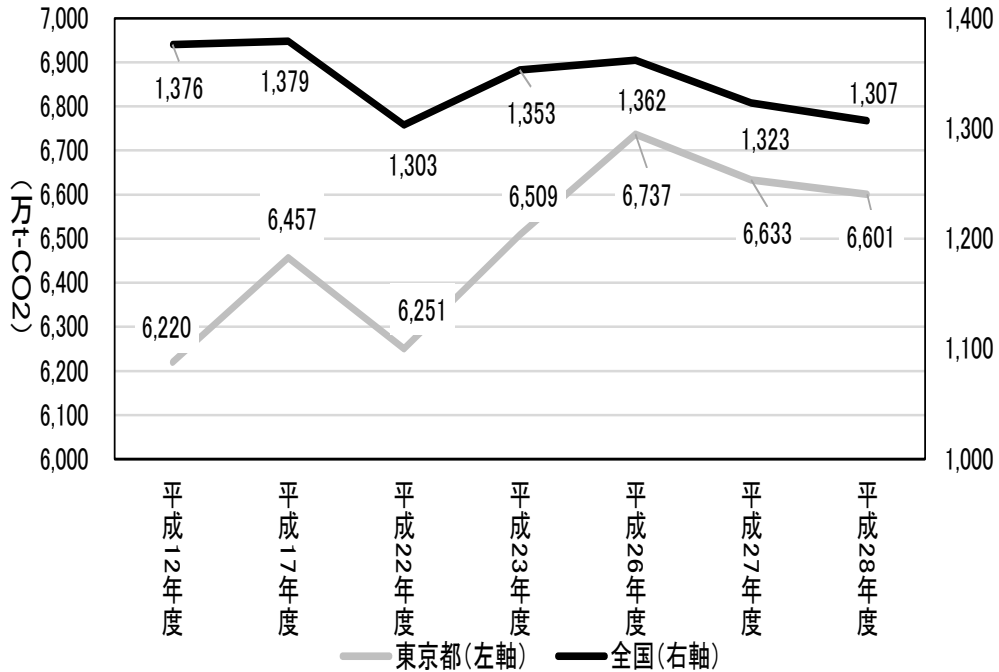
⇒削減目標達成のためには更なる取り組みが必要とされている。

## 【東京都】

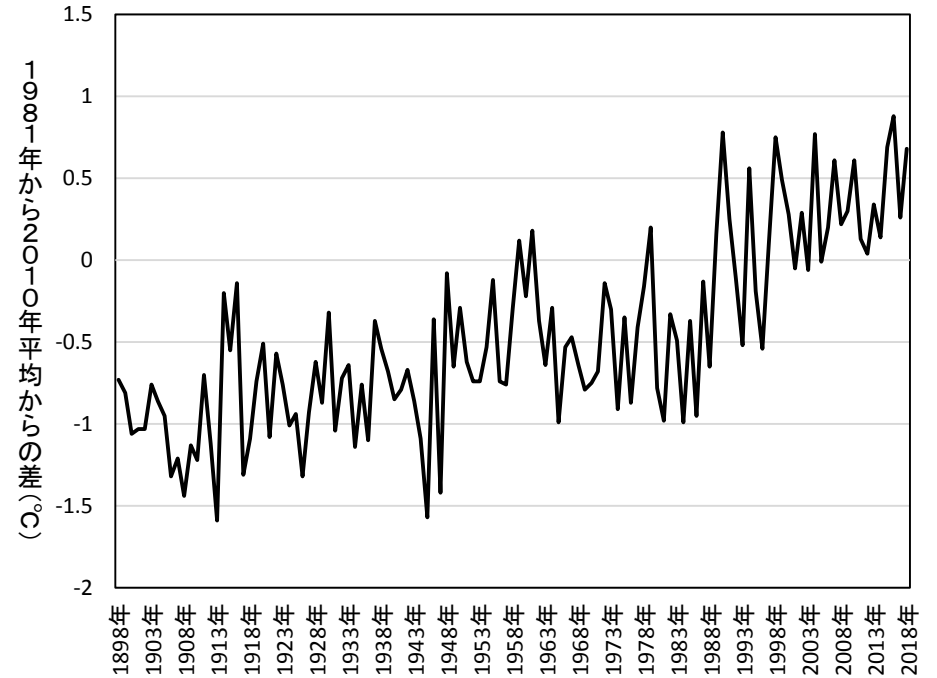
- 温室効果ガス排出量を平成32年(2020年)までに25%削減、平成42年(2030年)までに30%削減する目標を設定
- 温室効果ガス排出量は近年減少
- 地球温暖化以外の環境問題にも積極的な取り組みを実施

⇒削減目標達成に向けて、更なる取り組みが必要とされている。また、地球温暖化以外の環境課題の解決に向けて様々な取り組みが求められている。

# 参考：温室効果ガス排出量の推移(左)、 日本の年平均気温偏差の経年変化(右)



出典：東京都「東京都の温室効果ガス排出量」、  
環境省「2016年度(平成28年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」



出典：気象庁「日本の年平均気温」

# 社会経済情勢の現状等を踏まえた今後の方向性

- (1) 少子高齢化社会・人口減少社会への対応
- (2) 選択と集中による行財政運営
- (3) 多様な人材の活躍や地域経済の活性化
- (4) 官民が連携した安全・安心な社会づくり
- (5) 計画的な公共インフラのマネジメント
- (6) 地球温暖化対策と多様な環境問題への対応